

Ⅲ 中南米

メキシコ

United Mexican States

	2010年	2011年	2012年
①人口:1億1,690万人(2012年)			
②面積:196万4,375km ²			
③1人当たりGDP:1万247米ドル (2012年)			
④実質GDP成長率(%)	5.3	3.9	3.9
⑤消費者物価上昇率(%)	4.4	3.8	3.6
⑥失業率(%)	5.4	5.2	5.0
⑦貿易収支(100万米ドル)	△ 3,009	△ 1,468	163
⑧経常収支(100万米ドル)	△ 1,949	△ 9,671	△ 9,249
⑨外貨準備高(100万米ドル, 期末値)	113,597	142,475	163,515
⑩対外債務残高(グロス)(民間債務含む, 100万米ドル, 期末値)	196,702	209,820	229,032
⑪為替レート(1米ドルにつき, メキシコ・ペソ, 期中平均)	12.64	12.42	13.17

〔出所〕①: 国家人口評議会(CONAPO), ②④~⑧: 国立統計地理情報院(INEGI), ③: IMF, ⑨~⑪: メキシコ中央銀行

2012年のメキシコ経済は3.9%の成長を遂げた。2012年7月に行われた大統領選挙では12年ぶりに制度的革命党(PRI)が政権に返り咲いた。大統領選挙後の第3~4四半期の政権交代期において、政府支出、投資の伸び悩みがみられたが、民間支出、輸出が下支えた。2013年の第1四半期は0.8%の低成長にとどまったが、後半には回復が見込まれ、通年では3%前後の成長が予測されている。輸出はアジア、中南米向けが好調。対内直接投資は前年比37.8%減となったが、自動車産業への投資は大きく伸びた。対日貿易は双方で増加している。日本からの投資は自動車産業で活発化し、日本の対メキシコ投資は2000年以降で最高水準にある。

■ 12年ぶりの政権交代、懸念は世界経済の減速

2012年の実質GDP成長率は3.9%、前半の好調さと比較して、後半は世界経済減速の影響、ならびに大統領選挙後の政権交代期における政府最終消費支出の減少等があったが、民間最終消費支出、財貨・サービスの輸出が下支えた。

2012年の財貨・サービスの輸出は、前年の6.7%増からは低下したものの、4.6%増でGDP成長への寄与度は1.5%だった。他方、GDPの約7割を占める民間最終消費支出の伸びは3.3%増と伸び率こそ輸出に及ばないが、寄与度は2.3%に達した。自動車産業も含め国内の生産活動は活発化、設備投資や建設需要も回復し、国内総固定資本形成は5.9%増(寄与度1.2%)だった。

2013年第1四半期の実質GDP成長率は前年同期比0.8%、季節調整済み前期比で0.45%と前年に比べ勢いが落ちている。2013年の実質GDP成長率見通しとして、大蔵公債省は3.1%、中央銀行は3.0~4.0%、民間部門(国内外30シンクタンクの見通し平均値)は2.84%を見込んでいる(2013年7月発表時点)。国内市場は既にリーマン・ショック以前の水準に戻っているが、今後の安定成長を阻害する要因として懸念が強いのは輸出市場および世界経済の減速だ。また、国内での税制改革、エネルギー改革などの実現が求められている。こうした中、2012年12月1日に就任した制度的革命党(PRI)のエンリケ・ペニャ・ニエト大統領は、短期的に解決すべき13の課題提起や、野党との政策協調「メキシコのための協約」締結などにより

次々と改革政策を打ち出し、一部は実行済みとなるなどスムーズな政権移行を実現している。今後は、国営石油公社(PEMEX)による炭化水素資源開発事業への民間資本参入促進による生産拡大・効率化や、電力庁(CFE)の近代化による電力価格引き下げ、税収基盤を拡大し、歳入の石油収入への依存から脱する税制改革などが実行できるかが鍵となる。

表1 メキシコ主要経済指標

	2011年	2012年	2012年				2013年
			Q1	Q2	Q3	Q4	Q1
実質GDP成長率	3.9	3.9	4.9	4.5	3.2	3.2	0.8
民間最終消費支出	4.6	3.3	4.2	3.4	2.2	3.5	2.6
政府最終消費支出	0.6	1.5	3.2	2.2	0.4	0.2	△ 0.7
国内総固定資本形成	8.7	5.9	8.6	6.2	4.7	4.1	△ 0.1
財貨・サービスの輸出	6.7	4.6	5.1	6.4	2.4	4.7	△ 0.3
財貨・サービスの輸入	6.8	4.1	6.7	4.8	0.5	5.0	1.3

〔注〕四半期の伸び率は前年同期比。

〔出所〕国立統計地理情報院(INEGI)「国民経済計算」から作成

自動車産業が最大の輸出製造業に

2012年の貿易は、輸出が前年比6.2%増の3,709億1,470万ドル、輸入が5.7%増の3,707億5,160万ドルとなった。輸出の増加が輸入の増加を上回り、貿易収支は1億6,310万ドルの黒字となった。通年では97年以來の貿易黒字だ。

品目別に輸出をみると、原油は前年比4.8%減となり、輸出全体への寄与度はマイナス0.7%となった。これは主に輸出量の減少によるものだ。2012年のメキシコ産原油の平均輸出価格は1バレル当たり101.81ドルで前年の101.21ドルとほぼ同じだった。輸出量は1日当たり平均125万5,833バレルで、前年比6.1%減少した。

輸出全体の約8割を占める工業製品・同部品は前年比8.4%増の3,019億9,270万ドルとなり、過去最高を更新した。内訳をみると、自動車・同部品の輸出が11.6%増と前年に引き続き好調、電気・電子機器も5.3%増となった。

自動車・同部品が輸出総額に占める比率は23.8%で、工業製品・同部品輸出額に占める比率は29.3%に達した。自動車、同部品の双方が大きく増加し、輸出全体を2.6%引き上げた。自動車産業は貿易収支でも442億3,330万ドルの大幅な黒字となった。

電気・電子機器の輸出では、原油、自動車と並ぶメキシコの三大輸出品目の一つであるカラーテレビが前年比8.2%減少した。主力のフラットパネル型も6.4%減となった。米国市場での小売販売価格の下落が続き、輸出量の

落ち込みに比べると輸出額が大きく落ち込んでいる。フラットパネル型テレビの平均輸出価格は、2012年に北米市場を中心に12.6%下落した。携帯電話の輸出は38.7%減、輸出数量でも24.9%減となった。他方、コンピューター・同ユニットの輸出は金額で11.7%増、数量ベースで倍増となった。コンピューター分野は、2000年代は生産コストや裾野産業の成熟レベルで勝る中国やマレーシアとの競合により苦戦を強いられ、生産も減少傾向にあったが、ジェイビルサーキット、フォックスコン、フレクトロニクスなどの電子機器受託生産サービス(EMS)企業のほか、ヒューレット・パッカド、レノボなどがパソコンの組み立てをメキシコで行うようになるなど状況が変化しつつある。

輸出を主要国・地域別にみると、輸出全体の約8割を占める米国向けは前年比4.9%増加し、全体への寄与度は3.9%に達した。カラーテレビは9.4%減少、原油も11.5%減だったが、自動車・同部品が13.5%増と堅調だった。カナダ向けは携帯電話が42.3%減、カラーテレビが20.4%減となったが、自動車部品をはじめ他の品目で伸び、全体では2.3%増となった。

南米諸国への輸出は米国向け以上に増加した。2012年の南米最大の輸出先は再びコロンビアを抜いたブラジルとなり、自動車・同部品、化学、機械、電気・電子機器、原油などの輸出が牽引して、全体で前年比15.7%増となった。コロンビアへは乗用車が2012年並みだったものの、トラクターが34.4%減と足を引っ張った。また、原油が倍増した結果、全体では0.7%減でとどまった。チリ、ペルー、ベネズエラなど、他の南米諸国向け輸出も好調だったが、アルゼンチン向けは貨物自動車、自動車部品、携帯電話などが減少し、全体で1.3%減となった。

EU諸国への輸出は前年比15.7%増となった。スペイン向けは原油(54.7%増)や自動車部品(エンジン関連、70.3%増)などが好調で47.0%増となり、3年連続で欧州最大の輸出先となった。フランス向けは通信機器・部品などが大幅に伸びて78.1%増となった。英国向けは20.6%増で、金が67.9%増となった。オランダ、イタリア向けはいずれも減少した。

日本、中国、インドなどアジアへの輸出は19.4%増だった。アジア最大、全世界でも4位の輸出先である中国向けは、原油が71.5%減となった影響で、全体では4.1%減となった。一方で通信機器・部品などは大きく伸ばしている。韓国向けは鉛鉛のほか通信機器・部品も増え、13.5%増を記録した。台湾向けはアルミニウムや鉄などのスクラップが急減し、20.6%減となった。

2012年の輸出総額に占める対米輸出の比率は77.6%となり、2011年に続き、80%を切った。対照的に中南米・

表2 メキシコの主要品目別輸出入

	(単位:100万ドル, %)			
	2011年	2012年		
	金額	金額	構成比	伸び率
輸出総額(FOB)	349,375	370,915	100.0	6.2
農産・林産品	8,653	9,309	2.5	7.6
畜産・水産品	1,657	1,628	0.4	△ 1.7
鉱産品	60,449	57,985	15.6	△ 4.1
原油	49,322	46,975	12.7	△ 4.8
工業製品・同部品	278,617	301,993	81.4	8.4
自動車・同部品	79,177	88,377	23.8	11.6
乗用車	26,844	29,169	7.9	8.7
電気・電子機器	65,326	68,818	18.6	5.3
カラーテレビ	16,385	15,035	4.1	△ 8.2
フラットパネル型	15,605	14,612	3.9	△ 6.4
携帯電話	7,193	4,410	1.2	△ 38.7
産業用機械機器	38,514	43,732	11.8	13.5
輸入総額(FOB)	350,843	370,752	100.0	5.7
農産・林産品	12,632	12,696	3.4	0.5
畜産・水産品	509	536	0.1	5.3
鉱産品	44,353	42,752	11.5	△ 3.6
ガソリン	18,021	17,960	4.8	△ 0.3
工業製品・同部品	293,346	314,769	84.9	7.3
繊維・アパレル・皮革	10,979	11,643	3.1	6.0
自動車・同部品	38,891	44,144	11.9	13.5
産業用機械機器	46,948	53,268	14.4	13.5
電気・電子機器	74,932	76,625	20.7	2.3

[注] 2012年は暫定値。構成比は全て総額に対する比率。

[出所] 中央銀行発表(Informe Annual 2012)およびINEGI貿易統計から作成

表3 メキシコの主要国・地域別輸出入

(単位: 100 万ドル, %)

	輸出 (FOB)				輸入 (FOB)			
	2011 年		2012 年		2011 年		2012 年	
	金額	金額	構成比	伸び率	金額	金額	構成比	伸び率
北米	285,126	298,763	80.5	4.8	184,001	195,000	52.6	6.0
米国	274,431	287,824	77.6	4.9	174,356	185,110	49.9	6.2
カナダ	10,695	10,938	2.9	2.3	9,645	9,890	2.7	2.5
中米	5,481	5,994	1.6	9.4	3,923	4,573	1.2	16.6
グアテマラ	1,787	1,829	0.5	2.3	543	612	0.2	12.6
南米	18,871	20,564	5.5	9.0	10,084	9,075	2.4	△ 10.0
ブラジル	4,891	5,658	1.5	15.7	4,562	4,495	1.2	△ 1.5
コロンビア	5,633	5,593	1.5	△ 0.7	825	877	0.2	6.4
チリ	2,072	2,252	0.6	8.7	2,101	1,503	0.4	△ 28.5
アルゼンチン	1,958	1,932	0.5	△ 1.3	1,061	1,004	0.3	△ 5.4
ベネズエラ	1,661	2,118	0.6	27.5	373	189	0.1	△ 49.4
ペルー	1,286	1,528	0.4	18.8	582	440	0.1	△ 24.4
カリブ地域	2,328	2,148	0.6	△ 7.7	980	1,065	0.3	8.7
アジア	14,547	17,364	4.7	19.4	107,111	113,714	30.7	6.2
中国	5,964	5,721	1.5	△ 4.1	52,248	56,936	15.4	9.0
韓国	1,522	1,727	0.5	13.5	13,664	13,341	3.6	△ 2.4
インド	1,791	3,356	0.9	87.4	2,385	2,951	0.8	23.7
日本	2,252	2,613	0.7	16.0	16,493	17,655	4.8	7.0
シンガポール	592	725	0.2	22.4	1,185	1,371	0.4	15.7
台湾	468	371	0.1	△ 20.6	5,770	6,183	1.7	7.2
EU27	19,136	22,144	6.0	15.7	37,774	40,961	11.0	8.4
ドイツ	4,343	4,497	1.2	3.5	12,863	13,508	3.6	5.0
スペイン	4,870	7,158	1.9	47.0	3,843	4,081	1.1	6.2
フランス	720	1,282	0.3	78.1	3,360	3,467	0.9	3.2
オランダ	2,083	1,926	0.5	△ 7.5	3,061	3,562	1.0	16.3
イタリア	1,559	1,303	0.4	△ 16.4	4,983	5,462	1.5	9.6
英国	2,159	2,604	0.7	20.6	2,142	2,392	0.6	11.7
その他欧州	1,964	1,812	0.5	△ 7.7	3,703	3,724	1.0	0.6
アフリカ	738	686	0.2	△ 7.0	1,809	1,334	0.4	△ 26.3
オセアニア	993	1,196	0.3	20.5	1,433	1,295	0.3	△ 9.7
オーストラリア	894	1,086	0.3	21.5	984	935	0.3	△ 5.0
合計	349,375	370,915	100.0	6.2	350,843	370,752	100.0	5.7

〔注〕 2012 年は暫定値。

〔出所〕 中央銀行発表表 (Informe Annual 2012) および INEGI 貿易統計から作成

カリブ向けの比率は 2000 年の 4.0% から 2012 年には 7.7% に拡大した。NAFTA 発効以降、対米輸出製造拠点として発展してきたメキシコだが、近年は中南米を含む米州全域に向けた輸出製造拠点到発展しつつある。

■自動車関連機械や部品の輸入が増加

輸入を財別にみると、全体の 4 分の 3 を占める中間財が前年比 5.3% 増加した。メキシコは部品・原材料を輸入し、組み立て加工した製品を輸出する組み立て加工立国であるため、工業製品輸出の増加は、製造業向けの部品・原材料の輸入を増加させる。消費財は 4.8% 増だった。機械などの資本財輸入は、自動車産業を中心に設備投資が進んだことから 10.1% の増加となった。

輸入全体の 8 割強を占める工業製品・同部品の内訳をみると、自動車・同部品が好調な生産活動に牽引されて前年比 13.5% 増と大きく伸びた。電気・電子機器はテレビと携帯電話の生産低迷により、2.3% の伸びにとどまった。

主要国・地域別に輸入をみると、最大の輸入相手国の米国からは 1,851 億 980 万ドルで前年比 6.2% 増加した。自動車エンジン・同部品などが伸びている対米輸入の

シェアは 49.9% で前年 (49.7%) 比微増となった。近年輸入相手国としての存在感を増している中国からは電気・電子部品などを中心に全体で 9.0% 増、シェアは 15.4% だった。韓国からは自動車・同部品は伸びたが、集積回路やディスプレイモジュールなどが減少し、2.4% 減だった。メキシコの輸入相手国としてアジア諸国の存在感は大きく、2 位の中国、3 位の日本、5 位の韓国を合計するとシェアは 23.8% に達した。EU 諸国からは乗用車、エンジン、通信機器・同部品などを中心に 8.4% 増加した。対ブラジル輸入はエンジンやエンジン部品、ブルドーザーなどが増加したが、乗用車の輸入は 14.1% 減となり、全体で 1.5% 減だった。

■対ブラジル自動車輸出では懸念も

2013 年第 1 四半期の輸出は前年同期比 1.6% 減の 882 億 3,250 万ドル、輸入は 1.6% 増の 893 億 3,850 万ドル、貿易収支は 11 億 600 万ドルの赤字となった。価格低下と輸出量の減少により原油の輸出額が 10.0% 減を記録する一方、自動車関連の輸出は微減となった。2013 年第 1 四半期の自動車生産台数 (大型バス・トラックを除く) は、2.0% 増の 72 万 7,571 台だが、国内向けが 27.7% 増の 13 万 9,775 台に対し、輸出向けが 2.7% 減の 58 万 7,796 台と落ち込んでいる。輸出実績も 3.8% 減の 55 万 8,375 台にとどまっている。

通商面でメキシコの自動車輸出拡大に水を差しているのが、ラテンアメリカ統合連合 (ALADI) 経済補完協定 (ACE) 第 55 号 (通称メキシコ・メルコスール自動車協定)・付属書 I (メキシコ・アルゼンチン)、付属書 II (メキシコ・ブラジル) の見直しだ。2012 年第 1 四半期まではメキシコと両国の完成車の貿易が完全に自由化されていたが、ブラジルについては 2012 年 3 月 19 日から 3 年間の無関税輸出枠 (金額ベース) が設定され、アルゼンチンについても、同年 6 月 26 日に同国が協定からの離脱を宣言した後、

表4 メキシコのFTA発効・署名・交渉状況

	FTA	発効日	(単位:%)		
			メキシコの貿易に占める		
			往復	輸出	輸入
発効済み	北米自由貿易協定(NAFTA)	1994/4/1	66.6	80.5	52.6
	コロンビア(旧 G3)	1995/1/1	0.9	1.5	0.2
	コスタリカ	1995/1/1	0.6	0.3	0.9
	ニカラグア	1998/7/1	0.1	0.2	0.0
	チリ	1999/8/1	0.5	0.6	0.4
	イスラエル	2000/7/1	0.1	0.1	0.2
	EU27	2000/7/1	8.5	6.0	11.0
	中米北部3カ国	2001/3/15	0.6	0.8	0.3
	EFTA	2001/7/1	0.4	0.2	0.4
	ウルグアイ	2004/7/15	0.1	0.1	0.1
	日本・メキシコ経済連携協定	2005/4/1	2.7	0.7	4.8
	メキシコ・ペルー通商統合協定	2012/2/1	0.3	0.4	0.1
	合計 12 協定(44 カ国)	-	81.3	91.3	71.0
署名済み	メキシコ・中米単一 FTA(5 カ国) (対象5カ国全てが発効済み協定 に含まれる)	-	1.2	1.3	1.2
		-			
交渉中	メキシコ・ブラジル経済統合戦略 協定(凍結中)	-	1.4	1.5	1.2
	メキシコ・韓国経済補完戦略協定 (凍結中)	-	2.0	0.5	3.6
	環太平洋パートナーシップ(TPP) 協定	-	1.4	0.6	2.3

〔注〕 中米北部3カ国は、グアテマラ、ホンジュラス、エルサルバドル。
TPPは、米国、シンガポール、ニュージーランド、ブルネイ、チリ、オーストラリア、
ペルー、マレーシア、ベトナム、カナダ、日本。ただし、貿易に占める構成比は、
FTA締結済みの5カ国を除く。

〔出所〕 経済省ウェブサイト、INEGI貿易統計から作成

12月18日から3年間の無関税輸出枠(金額ベース)を相互に設定した(3年目は2014年12月18日～2015年3月18日)。2015年3月19日から、ブラジルと足並みをそろえて無関税枠を撤廃する予定)。このため、2013年前半の南米向け自動車輸出の前年比減は、当初からある程度想定されていた。

メキシコは、2012年2月1日にペルーとの自由貿易協定(FTA)を発効させた。これで、44カ国(EU27カ国を含む)と12のFTAが発効した。同44カ国とメキシコとの貿易額(2012年)が貿易総額に占める割合は、輸出が91.3%、輸入が71.0%、往復貿易で81.3%となった。

環太平洋パートナーシップ(TPP)については、メキシコで開催されたG20の際に行われた米国とメキシコとの首脳会談(2012年6月18日)にて、交渉参加9カ国がメキシコの参加を公式に認められたことが伝えられた。

■対内直接投資は自動車産業が依然として活発

2012年の対内直接投資(国際収支ベース、ネット、フロー)は、前年比37.8%減の134億3,060万ドルだった。このうち新規投資は39億100万ドルで全体の29.0%を占め、利益再投資

が44億6,750万ドルで33.3%、親子間勘定が50億6,200万ドルで37.7%を占めた。

主要投資国別にみると、米国からは70億6,050万ドルで前年比35.5%減少したものの、全体の52.6%を占めた。主に製造業や鉱業、不動産部門などへの投資が減少した。投資国2位は日本で、自動車分野を中心に伸び、92.3%増の17億5,110万ドルとなった。スペインは13億1,950万ドル引き揚げ超過となった。サンタンデール銀行が株式の一部をニューヨークとメキシコの証券取引所に上場したため、直接投資に計上されていた金額のうち約40億ドルが証券投資に付け替えられたことが大きな要因である。ドイツは製造業、商業を中心に伸び、109.6%増の7億9,900万ドルとなった。

日本以外のアジアでは、韓国から31.9%増の1億3,240万ドル、中国は約3.7倍の7,820万ドル、シンガポールは62.6%減の5,660万ドルだった。

主要産業別に投資額をみると、製造業が70億6,390万ドルで全体の52.6%、商業が

27億2,270万ドル(20.3%)、建設業が14億2,640万ドル(10.6%)、レストラン・ホテルが11億460万ドル(8.2%)と続いた。金融・保険が27億1,820万ドルの引き揚げ超過となっているのは、前述のサンタンデール銀行の上場によるものだ。

製造業の中では、食品・飲料・たばこが前年比89.7%減と大きく減少した。同分野では2012年6月にベルギー

表5 メキシコの国・地域別対内直接投資<国際収支ベース、ネット、フロー>

	2011年		2012年		1999~2012年累計	
	金額	金額	金額	伸び率	金額	構成比
NAFTA	11,760	8,332	△ 29.2		167,220	54.5
米国	10,952	7,061	△ 35.5		153,572	50.0
カナダ	809	1,272	57.2		13,647	4.4
EU27	6,495	2,428	△ 62.6		109,988	35.8
スペイン	3,475	△ 1,320	-		41,804	13.6
オランダ	2,647	891	△ 66.3		42,392	13.8
ドイツ	382	800	109.6		6,429	2.1
ルクセンブルク	145	885	510.1		3,117	1.0
英国	△ 1,051	268	-		7,445	2.4
その他	3,348	2,671	△ 20.2		29,680	9.7
スイス	1,167	223	△ 80.9		7,746	2.5
日本	910	1,751	92.3		5,962	1.9
ブラジル	221	85	△ 61.5		1,191	0.4
シンガポール	152	57	△ 62.6		1,339	0.4
バーズン諸島(米)	107	△ 0	-		2,997	1.0
中国	21	78	266.0		263	0.1
韓国	100	132	31.9		1,324	0.4
合計	21,603	13,431	△ 37.8		306,887	100.0

〔注〕 2013年3月31日確認分。投資額には新規投資と増資に加え、再投資利益と親子会社間勘定を含む。

〔出所〕 メキシコ経済省外国投資局

表6 メキシコの業種別対内直接投資額
 〈国際収支ベース、ネット、フロー〉

(単位:100万ドル、%)

	2011年		2012年	
	金額	金額	金額	伸び率
農林水産業	28	62	124.4	
鉱業	1,066	673	△ 36.8	
製造業	9,902	7,064	△ 28.7	
食品・飲料・たばこ	3,280	339	△ 89.7	
化学産業	1,929	1,254	△ 35.0	
自動車産業	1,263	2,287	81.1	
自動車・トラック製造	278	828	197.7	
自動車部品製造	988	1,459	47.7	
発電・電気機器	68	149	120.3	
情報・通信・計測・電子機器	630	720	14.3	
電気・水道	△ 219	131	-	
建設業	2,087	1,426	△ 31.7	
商業	2,188	2,723	24.5	
運輸・郵便・倉庫	△ 96	433	-	
通信・マスメディア	1,281	495	△ 61.4	
金融・保険	2,486	△ 2,718	-	
不動産・賃貸	1,045	892	△ 14.6	
レストラン・ホテル	706	1,105	56.4	
その他	2,999	2,703	△ 9.9	
合計	21,603	13,431	△ 37.8	

〔注〕2013年3月31日確認分。投資額には新規投資と増資に加え、再投資利益と親子会社間勘定を含む。

〔出所〕メキシコ経済省外国投資局

のビール製造大手アンハイザー・ブッシュ・インベブによるメキシコのビール製造大手モデロの株式買収を通じた経営統合の発表があったが、独占禁止をめぐって米司法当局の認可が遅れ、最終的に株式公開買い付け(TOB)を開始したのが2013年5月となった。このため、買収金額201億ドル相当は2013年の製造業への対内直接投資として計上される。化学産業は35.0%減の12億5,370万ドル、

発電・電気機器は2.2倍の1億4,920万ドルだった。自動車産業は81.1%増の22億8,680万ドルとなった。完成車製造投資が前年比約3倍の8億2,750万ドル、自動車部品製造投資が47.7%増の14億5,940万ドルと好調だった。

■対外直接投資は過去最高に

2012年の対外直接投資額(国際収支ベース、ネット、フロー)は前年比約2倍の255億9,700万ドルと2010年を上回り過去最高となった。2012年に行われたメキシコ企業の対外大型投資としては、通信大手アメリカ・モビルによる欧州、ブラジルの案件があるほか、エレクトラ金融部門による米国ノンバンク金融のアドバンス・アメリカの買収(7億8,000万ドル)、自動車部品製造のネマックによる米アルミ自動車部品JLフレンチ買収(約2億ドル)などがある。

メキシコ大手企業は近年、米州市場を中心に海外投資を積極展開する企業、通称「トランスラティーナス」の主軸として機能し、特に中南米市場でのメキシコ企業の存在感は大きい。代表的なメキシコの多国籍企業としては、世界8カ国に製造拠点を持つ自動車部品大手メタルサ、13カ国に製造拠点を持つアルミ自動車部品大手ネマック、50カ国以上に拠点を持つセメント製造のセメックス、19カ国で事業展開する製パンのビンゴ、米州18カ国で携帯・固定電話、固定ブロードバンド・インターネット事業を展開するアメリカ・モビル、米州16カ国に加えて日本、台湾、欧州25カ国でポリ塩化ビニル(PVC)関連やフッ素関連の化学品を製造・販売するメキシケムなどが挙げられる。メク

表7 メキシコの対内直接投資案件

業種	企業名	国籍	時期	投資額	概要
飲料	アンハイザー・ブッシュ・インベブ	ベルギー	2012年6月	201億ドル	ビール製造大手モデロの株式買収を通じた経営統合。実際のTOBは2013年5月開始。
自動車	トヨタ自動車	日本	2012年11月	n.a.	マツダの工場にて、2015年夏から「Mazda2」をベースとしたトヨタブランドの小型車を年間5万台程度生産。トヨタ自動車は能力増強分の設備投資および開発費用の応分を拠出する。
自動車	アウディ	ドイツ	2012年9月	13億ドル	北米初の工場をプエブラ州サン・ホセ・チアパに建設。2016年に生産を開始する見込み。スポーツ用多目的車(SUV)の「アウディQ5」後継モデルを年間15万台生産する計画。
自動車	本田技研工業	日本	2013年5月	4億7,000万ドル	グアナファト州セラヤに4億7,000万ドルを投じてトランスミッション工場を建設。2015年下半期の稼働を目指し、年産35万ユニット規模からスタート。
自動車部品	日立オートモティブシステムズ	日本	2012年9月	1億ドル	自動車機器システムを製造する新会社を設立、メキシコ中央部に位置するケレタロ州で工場建設。2012~15年の4年間で1億ドルの投資を予定している。従業員規模は400~700人。
小売り(塗料)	シャウイン・ウィリアムズ	米国	2012年11月	23億4,000万ドル	メキシコの建築用、工業用塗料メーカーCOMEXの買収。
鉄鋼	ゲルダウ	ブラジル	2012年10月	6億ドル	合弁会社ゲルダウ・コルサを通じ、イダルゴ州に新プラントを建設。2014年後半に操業開始。
重機	キャタピラー	米国	2012年11月	5億ドル	モンテレイ州にトラック、エクスカベーター、ブルドーザー用部品工場建設。
金融・保険	ACEグループ	スイス	2012年5月	8億6,500万ドル	メキシコ4位の個人向け保険会社であるABA Segurosの買収。
自動車	ゼネラルモーターズ(GM)	米国	2013年5月	n.a.	米加輸出向け軽貨物車両の生産を日産クエルナバカ工場に委託。2014年秋より北米で販売。
自動車部品	TUPY	ブラジル	2012年4月	4億3,900万ドル	鋳造大手Cifunsa Diesel(サルティエージョ市)、Tecnocast(ラモス・アリスベ市)を買収。

〔出所〕各社発表および報道などから作成

表 8 メキシコの対外直接投資案件(2012 年)

業種	企業名	投資国・地域	時期	投資額	概要
金融	エレクトラ	米国	4 月	7 億 8,000 万ドル	米ノンバンク系金融のアドバンス・アメリカの買収。
自動車部品	ネマック	米国	6 月	2 億 1,500 万ドル	米アルミ自動車部品 JL フレンチを買収。
通信	アメリカ・モバイル	オランダ	6 月	33 億 8,000 万ドル	オランダ電話会社 KPN 株 23%取得し、出資比率を 28%に引き上げ。
通信	アメリカ・モバイル	オーストリア	6 月	11 億ドル	テレコムオーストリア株を 21%取得し、出資比率を 23%に引き上げ。
通信	アメリカ・モバイル	ブラジル	1 月	25 億 4,400 万ドル	ブラジルのケーブルテレビ会社を買収。
食品	ピンボ	ブラジル、アルゼンチン	1~2 月	5,900 万ドル	ブラジル、アルゼンチンにパン、スナック等製造の新工場建設。
鉱業	グルボ・メヒコ	ペルー	2 月	1 億 3,400 万ドル	ティア・マリア、ロス・チャンカス鉱山等への継続投資。
化学	メキシテム	オランダ	5 月	5 億 1,600 万ユーロ	オランダの PVC チューブ大手のウェイビンを買収。
サービス	シネポリス	ブラジルほか	1 月	n.a.	ブラジル、コロンビア、米国、インドなど海外に 350 店舗新規開設。

〔出所〕各社発表および報道などから作成

シテムは 2012 年 5 月、オランダの PVC チューブ大手のウェイビンを 5 億 1,600 万ユーロで買収した。

■対日農産品輸出が好調

メキシコ側統計によると、2012 年のメキシコの対日輸出は前年比 16.0%増の 26 億 1,420 万ドル、対日輸入は 7.0%増の 176 億 5,520 万ドル。日本側統計をドルベースでみると日本の対メキシコ輸入は 10.7%増の 43 億 9,980 万ドル、対メキシコ輸出は 3.2%増の 105 億 6,900 万ドルとなっている。両者の大きな差は、米国など第三国経由の貿易を計上するか否かによる。輸出統計は仕向け地主義を採るため、相手国を直接仕向け地とした貿易額のみが計上される。他方、輸入統計は原産地主義を採るため、相手国で生産されたものであれば、米国など第三国経由の貿易でも相手国からの輸入に計上される。両国間の貿易実態をより正確に把握するためには、両国の輸入統計を用いることが必要だ。双方の輸入統計を合計した 2012 年の往復貿易額は、5.6%増の 220 億 5,500 万ドルに達した。

日本側輸入統計で対メキシコ輸入を品目別にみると、鉱物生産品ではモリブデン鉱が前年比 34.3%減だったが、銅鉱が 74.7%増、亜鉛鉱が 33.7%増、蛍石は 8.7%増、と拡大した。蛍石は主に冷媒として用いられるフッ素化合物の原料で、希少資源の一つ。メキシコは世界有数の蛍石の産地だ。銀(未加工)の輸入は 29.6%減の 3 億 450 万ドルだった。工業製品では、医療用・獣医用機器が 20.1%増と前年に引き続き好調に推移したほか、音声・画像の送受信・変換・再生機械の輸入が 55.6%増と大きく伸びた。

農水産食料品は前年比 8.2%増だった。日本の対メキシコ農水産品輸入の 4 割強を占める食肉は 15.1%増加し、豚肉が 10.0%増、牛肉が 35.1%増だった。牛タン(冷凍)の輸入も好調(5.8%増)だった。メキシコは日本にとって、豚肉で 4 位、牛肉で 4 位、牛タン(冷凍)もカナダを抜き 4 位の輸入相手国となった。

メキシコからの果実・ナッツ輸入は前年比 17.7%増加した。メロンの輸入は減少したが、アボカド、マンゴー、ライムの輸入が好調だった。メキシコはこれらの製品の重要な対

日供給国であり、アボカドで 9 割弱、マンゴーで 29.7%、メロンで 67.3%、ライムで 98.9%の輸入シェア(金額ベース)を占め、いずれもメキシコが最大の輸入相手国だ。

野菜類の輸入も前年比 33.3%増と好調だった。カボチャ、アスパラガスがそれぞれ 35.3%、41.1%増加したが、冷凍ブロッコリーは 10.4%減少した。メキシコは日本にとってアスパラガスで 1 位(構成比 47.1%)、カボチャもニュージーランドを抜いて 1 位(49.2%)の輸入相手国となった。

水産物では、クロマグロの輸入が前年比 64.5%減となったほか、イワシ(冷凍)も 55.3%減となった。一方、エビ(冷凍)の輸入は 30.0%増と好調だった。ウニの輸入は微減にとどまった。メキシコは日本のクロマグロの最大の輸入相手国で、生鮮で 26.8%、冷凍で 40.7%のシェアだ。

加工品ではテキーラやビール、オレンジジュースの輸入が多い。テキーラ・メスカルの輸入は前年比 23.0%増の 1,600 万ドル(数量は 1,858 キロリットル)と引き続き好調だ。冷凍オレンジ果汁は 10.2%減の 1,280 万ドル、数量では 3,306 キロリットルだった。メキシコは 2012 年に日本にとってブラジル、イスラエルに次ぐ 3 位の冷凍オレンジ果汁輸入相手国となっている。

一方、メキシコの対日輸入は前年比 7.0%増の 176 億 5,520 万ドルとなった。品目別にみると、乗用車は 18.7%減となるも、自動車部品が 7.9%増と順調に伸びた。メキシコの自動車生産台数は 2012 年に過去最高の 288 万台に達し、日本からの部品調達も増加した。

乗用車の輸入は、過去最高を記録した 2007 年と比較すると 42.6%の減少だった。2012 年のメキシコ国内自動車販売台数(大型バス・トラックを除く)が 2007 年比で 10.2%減と依然低迷していること、円高が日本車の輸入に不利に働いていることなどが要因だろう。

2005 年 4 月の日本・メキシコ経済連携協定(日墨 EPA)発効後、日本の対メキシコ自動車輸出は 2007 年まで順調に拡大してきたが、2008 年以降は円高の進行などが影響して低迷している。2012 年の円の対ペソ平均為替相場(TTS)は 1 ペソ=7.08 円で、2007 年平均(11.80 円)と比べると依然 40%円高だ。メキシコの完成車の一般関税率

表9 メキシコの対日主要品目別輸出入

(単位:100万ドル,%)

	2011年		2012年	
	金額	金額	構成比	伸び率
対日輸出総額(FOB)	2,254	2,614	100.0	16.0
農水産食料品	679	767	29.3	12.8
豚肉	256	316	12.1	23.5
鉱物生産品	224	313	12.0	39.7
化学品	93	98	3.7	4.5
繊維製品	14	7	0.2	△ 52.1
金属・同製品	26	57	2.2	116.6
機械・機器	809	1,049	40.1	29.7
その他	409	325	12.4	△ 20.4
対日輸入総額(FOB)	16,493	17,655	100.0	7.0
農水産食料品	16	11	0.1	△ 32.1
鉱物生産品	122	157	0.9	28.1
化学品	404	400	2.3	△ 1.2
繊維製品	30	40	0.2	34.1
鉄鋼・同製品	1,240	1,447	8.2	16.7
一般・産業機械	3,254	3,685	20.9	13.2
印刷機・プリンター	469	404	2.3	△ 14.0
エンジン用部品	360	371	2.1	3.1
気体ポンプ・真空ポンプ	228	301	1.7	32.3
機械類(固定機能を有する)	202	293	1.7	45.0
ギアボックス・変速機・駆動軸	172	229	1.3	33.7
電気・電子機器	4,486	4,638	26.3	3.4
テレビ・ラジオ部品	919	864	4.9	△ 5.9
スイッチ、回路部品	501	570	3.2	13.8
集積回路	452	415	2.3	△ 8.2
半導体デバイス	436	398	2.3	△ 8.8
コンデンサー	357	314	1.8	△ 11.9
着火・点火用電子機器	150	257	1.5	71.3
電気回路機器用部品	162	225	1.3	39.5
蓄電池	302	205	1.2	△ 32.2
輸送機械(鉄道以外)	3,433	3,449	19.5	0.5
自動車部品	2,087	2,252	12.8	7.9
乗用車	1,027	835	4.7	△ 18.7
貨物用自動車	224	241	1.4	7.6
光学・精密機器	1,546	1,944	11.0	25.7
液晶デバイス・部品	1,016	1,388	7.9	36.6
その他	1,962	1,887	10.7	△ 3.8
プラスチック製品	580	554	3.1	△ 4.5

[出所] 国立統計地理情報院(INEGI)通関統計から作成

は2012年1月1日以降20%となっている。日本製の場合、EPA 効果で関税率は0%になるものの、40%を超える円高を考慮すると、EPA の関税削減効果よりも円高のマイナス効果の方が大きいといえる。

日墨 EPA に基づくビジネス環境整備の枠組みでの具体的な成果として、日本の医療機器の薬事登録の円滑化がある。2009年以降、同枠組みを利用して、登録手続きの簡素化をメキシコ政府に求めてきたが、メキシコ保健省は2012年1月、医療機器について日本とメキシコの薬事登録制度の同等性を認める省令を官報公示し、2月24日に発効した。これにより、日本で薬事法に基づき認可を得た医療機器については、メキシコでの衛生登録手続きの際に求められる提出書類が削減され、審査期間が短縮されることとなった。当局によれば、2012年6月以降、2013年1月末までに、日本との同等性認定省令を活用した新

規衛生登録申請が10社から44件あった。26件に対しては、申請企業に追加情報・説明要求が出ている。残り18件は既に登録承認済みとのことだ。

■自動車分野への新規進出が続く

2012年の日本からの投資額17億5,110万ドルは、1999年からの現統計では過去最高となった。投資種別では新規投資が9億7,110万ドル、利益再投資が3億140万ドル、親子間勘定が4億7,860万ドルとなっている。業種別では製造業が15億2,100万ドル、これに次いで商業が2億1,360万ドルと、圧倒的に製造業が多い。投資案件数では1999年以降、2004年の132件が最多だったが、2012年はこれを上回る189件と過去最高だった。

日本の製造業投資の大半は自動車分野だ。マツダ、本田技研工業、日産自動車など完成車メーカーが2011年に発表した大規模投資が実行に移されているのに加え、2012年になって自動車部品メーカーの進出發表も相次いでいる。

デンソーは1月10日、メキシコに生産拠点を持つ自動車メーカーの生産拡大に対応するため、新工場(第3工場)をメキシコ中部のグアナフアト州に建設し、カーエアコンを生産すると発表した。新工場の投資総額は約5,700万ドルで、2013年10月に生産を開始し、2015年までに約400人を採用する予定だ。

八千代工業は1月13日、樹脂性燃料タンクやサンルーフ生産を目的に、グアナフアト州に新会社を設立すると発表した。資本金約16億円で、従業員は約60人。

ケーヒンは1月31日、サン・ルイス・ポトシ州に自動車部品の製造・販売を目的とした現地子会社を設立すると発表した。資本金約26億7,000万円で、従業員は約650人を想定している。

曙ブレーキ工業は2月7日、グアナフアト州に製造子会社を設立すると発表。完成車メーカーの増産計画に呼応し、輸出で対応していたメキシコ向けブレーキ関連部品を現地生産に切り替える。

北川鉄工所は2月10日、自動車部品の鋳鉄製造・加工を目的とした現地生産子会社をアグアスカリエンテス州に設立すると発表した。投資規模は65億円で2015年度には加工工程に加え、鋳造工程も始める予定だ。

武蔵精密工業は2月21日、自動車用、二輪車用、汎用、その他輸送用の機器および部品の製造・販売を目的とした生産子会社をサン・ルイス・ポトシ州に設立すると発表した。資本金約10億円で、従業員は約100人。

ユタカ技研は4月10日、自動車部品(排気系部品、駆動系部品)の製造・販売を目的に、グアナフアト州に子会社を設立すると発表した。資本金は2,700万ドルだ。

表 10 日本の対メキシコ主要品目別輸出入

(単位:100万ドル, %)

	2011年		2012年		伸び率
	金額	金額	構成比	伸び率	
対メキシコ輸出総額(FOB)	10,238	10,569	100.0		3.2
農水産食料品	6	4	0.0		△ 41.7
鉱物生産品	85	130	1.2		51.8
化学品	177	175	1.7		△ 0.9
繊維製品	20	28	0.3		36.4
金属・同製品	1,364	1,466	13.9		7.5
機械・機器	7,879	8,068	76.3		2.4
その他	707	699	6.6		△ 1.2
対メキシコ輸入総額(CIF)	3,975	4,400	100.0		10.7
農水産食料品	897	970	22.0		8.2
食肉	368	424	9.6		15.1
豚肉	274	302	6.9		10.0
牛肉	72	98	2.2		35.1
牛タン(冷凍)	11	12	0.3		5.8
果実・ナッツ	176	207	4.7		17.7
アボカド	115	143	3.2		24.7
メロン	26	24	0.6		△ 7.9
マンゴー	13	15	0.3		16.2
ライム	9	10	0.2		6.0
魚介類	115	61	1.4		△ 47.0
クロマグロ	88	31	0.7		△ 64.5
ウニ	12	11	0.3		△ 2.2
イワシ(冷凍)	3	1	0.0		△ 55.3
エビ(冷凍)	8	10	0.2		30.0
野菜類	83	110	2.5		33.3
カボチャ	41	56	1.3		35.3
アスパラガス	32	45	1.0		41.1
冷凍ブロッコリー	4	3	0.1		△ 10.4
コーヒー・茶・スパイス	25	9	0.2		△ 62.9
コーヒー	25	9	0.2		△ 63.2
野菜・果実調整品	24	31	0.7		29.5
冷凍オレンジ果汁	14	13	0.3		△ 10.2
熱帯果実加工品	3	6	0.1		77.6
グレープフルーツ果汁	3	7	0.2		153.2
飲料, アルコール	23	26	0.6		8.9
テキーラ・メスカル	13	16	0.4		23.0
ビール	7	7	0.2		△ 2.8
鉱物生産品	389	534	12.1		37.1
塩	191	208	4.7		9.0
銅鉱	53	93	2.1		74.7
モリブデン鉱	46	30	0.7		△ 34.3
亜鉛鉱	31	42	1.0		33.7
蛍石	29	31	0.7		8.7
化学品	123	109	2.5		△ 11.9
繊維・縫製品	29	31	0.7		6.8
金属・同製品	32	42	1.0		30.9
一般・産業機械	395	365	8.3		△ 7.5
コンピューター・同ユニット	177	136	3.1		△ 23.1
エンジン部品	43	47	1.1		9.3
ガスタービン	38	38	0.9		△ 1.8
電気・電子機器	577	735	16.7		27.3
音声・画像の送受信・変換・再生機械	167	260	5.9		55.6
輸送機械	263	341	7.7		29.6
乗用車	159	247	5.6		55.5
自動車部品	101	91	2.1		△ 10.8
精密・光学機器	526	641	14.6		21.8
医療用・獣医用機器	391	470	10.7		20.1
その他	743	632	14.4		△ 14.9
銀(未加工)	433	305	6.9		△ 29.6
座席部品(自動車用革製シート)	167	163	4.2		△ 2.2
革靴	9	12	0.3		37.5

〔出所〕 World Trade Atlas(原データは財務省「貿易統計(通関ベース)」)

日立オートモティブシステムズは9月21日、自動車機器システムを製造する新会社、日立オートモティブシステムズ・ケレタロを設立、ケレタロ州で工場建設を開始したと発表した。2012～15年の4年間で1億ドルの投資を予定している。従業員規模は400～700人だ。

ユニプレスは10月9日、子会社のユニプレスメキシコがトランスミッション部品事業の工場を新設すると発表した。アグアスカリエンテス州アグアスカリエンテス市に53億円を投資する。

日信工業は10月29日、グアナファト州イラプアト市に生産子会社を設立すると発表した。自動車用ブレーキ部品の製造、販売を行う。約25億円を投じ、従業員規模は300人となる見込みだ。

小糸製作所は11月26日、サン・ルイス・ポトシ州に子会社を設立すると発表した。サン・ルイス・ポトシ市コリナス・デ・サンルイス工業団地で自動車用照明機器を製造する。1億5,000万ペソを投じ、従業員規模は300人程度の見通しだ。

椿本チエインは12月14日、グアナファト州に自動車部品の製造子会社を設立したと発表した。シラオ市(サンタフェ工業団地内)に1億2,000万ペソを投じ、自動車エンジン用タイミングチェーン・ドライブシステムなどを生産する予定だ。

東海ゴム工業は12月21日、ドイツに本社を置く自動車用防振ゴムメーカーのアンヴィスグループとメキシコでの合弁契約を結び、子会社を設立したと発表した。ケレタロ州エル・マルケスベルナルド・キンタナ工業団地で従業員規模200人、投資額5億円を見込む。

一方、完成車メーカーも追加投資や委託生産などを次々と発表している。

トヨタ自動車は2012年11月、グアナファト州に建設中のマツダの工場にて、2015年夏から「Mazda2」をベースとしたトヨタブランドの小型車を年間5万台程度生産すると発表した。トヨタは能力増強分の設備投資および開発費用の応分を負担する。

日産自動車は2013年5月、モレロス州クエルナバカ(シバック)の工場にてGMの委託を受け、米国とカナダに輸出する軽貨物車両の生産を行うと発表した。GMは2014年秋から北米でシボレーのディーラー網を活用して販売する。

本田技研工業は2013年5月、グアナファト州セラヤに4億7,000万ドルを投じてトランスミッション工場を建設すると発表した。2015年下半期の稼働を目指し、年産35万ユニット規模からスタートする。